

令和6年度 部局経営方針

部局名(課名)		教育委員会	部局長名	堀田 浩一	令和6年7月1日 現在
部局の経営資源	職 員 数 (人)		6月補正後予算額 (千円)		令和6年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)
	正 職 員	58	一般会計	1,972,842	・日向市文化振興計画(文化芸術基本法)
		(兼務7)	特別会計	0	
	再任用職員	11	前年度繰越額(千円)		
	会 計 年 度 任 用 職 員	120	一般会計	2,860	
			特別会計	0	
任期付職員	0				
総合計画に基づく部局の経営戦略	【基本姿勢】 「第2次日向市総合計画・後期基本計画」(令和3年度～6年度)に掲げる将来像「海・山・人がつながり 笑顔で暮らせる元気なまち」の実現に向け、「ふるさとを愛し心豊かな人が育つ、個性が尊重されるまち」を目指し、各施策に取り組みます。 快適な環境の中で互いに学び合い、それぞれの個性を伸ばし、自分で考えて行動できる「生きる力」を身に付けた子どもの育成を目指します。地域社会が一体となって子どもを守り育むことで、郷土の文化や資源に誇りを感じ、ふるさとを愛する人材の育成を目指します。人権が尊重され、互いに認め合い、それぞれの個性を生かしながら幸せに暮らせる社会の実現を目指します。				
	【総合計画・基本理念】 (1)人権尊重 ○一人ひとりが尊重され、誰もが自由に個性と能力を発揮し、平和を尊ぶ心を育む教育を推進します。 (2)市民協働 ○学校、家庭、地域が連携しながら、ふるさと日向市を愛する心豊かな人材の育成を目指します。 (3)地域力活用 ○学校、家庭、地域が連携しながら、子どもを守り育むことで、社会に貢献する人材を育みます。				
	【総合計画・基本目標】 01-01 生きる力を育む教育の推進 ○「小中一貫教育」、「キャリア教育」、「コミュニティ・スクール」の三位一体の教育を柱に、地域とともにある学校づくりに取り組みながら、学ぶ意欲や学力の向上に向けた取組を推進します。 ○タブレット端末やデジタル教材などの学校ICT環境を活用するため、教員のICTを活用した指導力の向上に取り組むとともに、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。 ○幼児教育と小学校教育を円滑に接続するため、スタートカリキュラムの活用を図るとともに、幼保小中連携協議会の実施などを通して、保育所・認定こども園・幼稚園・小学校の連携を強化します。 ○児童生徒の個性や特性に応じた適切な特別支援教育を行うため、指導方法の向上を図るとともに関係機関との連携を強化し支援体制の充実を図ります。				

令和6年度 部局経営方針

部局名(課名)		教育委員会	部局長名	堀田 浩一	令和6年7月1日 現在
総合計画に基づく部局の経営戦略	01-02 魅力ある教育体制や環境の充実				
	○問題や悩みを抱える児童生徒の相談支援体制充実のため、学校や関係機関と情報を共有しながら、不登校やいじめ、虐待の把握に努めます。 また、多様な学びの場を提供するため、学校におけるスペシャルサポートルームの充実を図るとともに、民間の施設とも連携しながら子どもの居場所づくりに取り組みます。				
	○学校の働き方改革を推進し、児童生徒と向き合う時間や授業準備等に向けた時間を確保するため、校務支援システムの活用など事務の効率化とともに、教育課程を工夫した取組や部活動改革に向けた検討を進めます。				
	○少子化の進行による将来的な児童生徒数の減少を見据え、通学区域のあり方をはじめ、適切な学校配置に向けた基本方針の策定や再編計画の策定に向けた取組を進めます。				
	○児童生徒の健康づくり推進のため、健診や食育の実施、さらには健診後の健康指導に取り組みます。				
	○安全安心な教育環境の充実を図るため、学校施設の整備や環境に配慮した学校設備の改修及び適正な維持補修に努めます。				
	○国の法令や衛生基準に基づいた、適切な学校給食センターの施設管理及び設備や器具類等の計画的な更新や支出の平準化に努め、安全安心な学校給食を提供します。				
	○食物アレルギーがある児童生徒については、家庭や学校と情報共有を図りながら、食物アレルギー対応に努めます。				
	○公会計化による適正な学校給食費の徴収管理に努め、円滑かつ効率的な学校給食の運営に努めるとともに学校給食費の無償化に向けた取組を始めます。				
	○学校給食の提供に当たり、学校や生産者と連携し、食育や地産地消を推進します。				
01-03 地域が一体となった青少年の育成					
○地域全体で子どもを守り育てる事業に積極的に取り組むとともに、子どもたちが地域に誇りを持てるような取組を推進していきます。					
○中学生が自らの夢に向かって様々な課題にチャレンジする取組への支援や、市内の文化施設等を活用した体験学習の実施により、日向市の良さを再発見するなど、未来のふるさとを担う人材の育成に取り組みます。					
01-04 社会教育の推進					
○地域社会で生きがいをもって暮らしていける環境づくりの一つとして、生涯学習・社会教育の充実・振興を図ります。					

令和6年度 部局経営方針

部局名(課名)	教育委員会	部局長名	堀田 浩一	令和6年7月1日 現在
総合計画に基づく部局の経営戦略	01-05 図書館サービスの充実 ○市民が生涯学習の場として利用しやすい図書館を目指し、図書館機能の充実に努めるとともに、魅力ある環境づくりに努めます。 ○ブックスタート運動やおはなし会など、関係機関や図書館ボランティアと連携しながら、読書活動の推進に努めます。 ○学校図書館司書の配置など、学校図書館の機能を充実させ、読書の楽しさを伝える環境づくりに取り組みます。			
	01-06 地域文化の保存・継承・活用 ○地域に伝わる文化財を広く周知することで郷土愛を育むとともに、後世へと伝えていくため、その調査と保存及び活用に取り組みます。 ○文化振興計画の改訂や文化交流センターの改修計画の見直しを行うとともに、各団体等の芸術文化活動を支援し、市民が芸術や文化に親しむ環境の整備を図ります。 ○若山牧水をはじめとした地域の先人の顕彰や情報発信を積極的に行い、市民の郷土愛を深めるとともに、ふるさとに誇りを持つ人材の育成を図ります。 ○令和7年度に迎える、牧水生誕140年を記念した事業の開催に向け準備を進めます。			
	01-07 スポーツ活動の推進と環境づくり ○スポーツ施設を安全・安心に利用できるよう適切な管理と計画的な改修・整備に努めます。 ○スポーツ推進委員等と連携しながら、市民がスポーツに親しむ環境を整え、生きがいづくりや健康増進を図ります。 ○スポーツ協会やスポーツ少年団と連携しながら各団体等のスポーツ活動を支援するとともに、競技力向上に向けた研修の開催や、アスリートの育成に取り組みます。			
	01-08 人権・平和の尊重 ○市学校人権・同和教育推進協議会や人権・同和研究大会の充実に図り、人権・同和問題に対する教職員等の正しい理解の促進に取り組みます。 ○沖縄県に中学生を派遣する平和交流事業を実施し、平和学習の推進を図ります。			
	01-10 国際化への対応と国際交流の推進 ○国際感覚豊かな児童生徒を育成するため、外国語指導助手(ALT)と触れ合いながら学ぶ機会の充実に努めます。			

様式1－2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【教育委員会】																			
番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標				事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性	
												指標の説明	目標値	単位	実績値				達成状況
1					1 コミュニティ・スクール制度に基づく学校運営協議会を開催し、学校の教育方針を踏まえ、地域などと連携した学校教育を行います。	学校教育課	コミュニティ・スクール(小・中学校)に要する経費	各学校に活動の年間計画と活動の方向性について報告を求め、その内容に応じて協議会に参加し、必要に応じて指導助言を行います。 また、7月に講師を招聘し、先進的な取組を紹介すると共に、学校運営協議会を活性化する上での当事者意識を高める協議を行います。	各学校に活動の年間計画と活動の方向性について報告を求め、その内容に応じて協議会に参加し、必要に応じて指導助言を行います。 また、7月に講師を招聘し、先進的な取組を紹介すると共に、学校運営協議会を活性化する上での当事者意識を高める協議を行います。	令和5年度に作成した「学校運営協議会の手引き」並びに「学校評価の手引き」を活用し、教職員・学校運営協議会委員、保護者、地域の方など、研修会を通して、具体的に説明を行い、幅広く理解を深めていきます。	各学校の実践をまとめるなど、1年間の活動を振り返る手立てを講じ、それを各学校間で共有するなど、より幅の広い活動の展開を推進します。そのために、管理職に学校運営協議会の内容を確認したり、必要に応じて、直接訪問し助言を行います。	各学校における学校運営協議会の開催回数(1協議会ごとの平均)	4	回	4	A	年度当初に、管理職へ制度説明を実施、外部講師を招聘し、具体的な事例研修会を実施しました。1月にそれぞれの学校運営協議会での協議内容を発表して、他の学校の活動内容を共有し、各学校の活動に生かす研修を実施しました。	各学校で、確実に学校運営協議会を開催できるようになり、回数も増やしながら、学校からの説明に対して、協議会を行う場を設けている状況が見られます。しかし、その取組に地域差があるため、今後は、さらに取組を共有しながら事業展開を図っていく必要があります。	学校運営協議会の推進をより一層図るために、様々な学校の取組の共有を図るとともに、各学校が取組を生かせるような研修を充実させます。
2	1 未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト	1 未来をへつなげる人づくり	1 生きる力を育む教育の推進	授業の内容がよく分かると答えた児童生徒の割合【R1】89.0% ↓【R6】90.0%	2 小中一貫教育の推進のために、中学校区で作成したグランドデザインを基に、9年間を見据えた系統的で一貫性のある教育に取り組みます。	学校教育課	小中連携・一貫推進事業	各中学校区で作成しているグランドデザインの具現化について、さらに連携を強化しながら、具体的な実践を推進する必要があります。	グランドデザインに基づく、児童生徒に身につけさせたい資質や能力の定着について、小中が連携した授業実践を行う指定校を定め、モデルケースとして推進します。	小中が連携した具体的な推進体制のあり方について小学校と中学校が協議しながら、整備を進めます。	研究公開を行い、小中一体となった、授業等についての成果を発表することで市内小中学校に周知・啓発を図ります。	小中一貫教育合同研修会を1回以上実施した中学校区数	7	中学校区	7	A	小中合同研修会を計画的に開催し、小中学校9年間で子どもを育てるという意識が教職員にも浸透してきています。小中学校で連携して、共通した取組を行うことができました。	各小中学校区で作成しているグランドデザインの定期的な見直しや共有の促進を図りながら、よりよい学校経営について、学校運営協議会の委員や保護者等に理解を深めていただき、地域と共有する学校づくりをさらに推進するため、グランドデザインの改善に取り組みます。	各小中学校に小中一貫教育を重点推進事項の一つとした取組を実施してもらいながら、地域と共有する学校づくりをさらに推進するため、グランドデザインの改善に取り組みます。
3					3 幼児期の体験や学びを円滑に小学校の学習につなぐ取組を推進し、幼児教育との連携・充実に努めます。	学校教育課	—	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校の職員が合同での研修会を通して、接続の重要性を共通理解しています。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共通理解し、その実現に向けた取組を計画的に実施していく必要があります。	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共通理解し、小学校と幼稚園等の職員が互いに交流しながら、共に学ぶことができる研修を計画的に実施します。	小学校と幼稚園等が互いに授業等を参観・交流し、具体的な「幼児期までに育ってほしい姿」を念頭に、「スタートカリキュラム」等の取組を支援します。	よりスムーズな連携を実現するために、「スタートカリキュラム」や「アプローチャリキュラム」の進捗管理及び必要に応じた改善を図ります。	幼児小連携協議会の開催回数	3	回	3	A	小学校と幼稚園等が、協働で計画を立てて相互に交流を図りながら、合同研修会及び情報共有を図る機会を設定することができました。	各小学校区の幼児小で、スタートカリキュラムやアプローチャリキュラムについて、さらによりよいものとするために、共通理解を図りながら取組を進めていく必要があります。	「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」に向けた取組についての理解と、小学校におけるスタートカリキュラム改善について、見直しの視点を整理しながら、改善を図っていきます。
4					4 学校ICT環境の整備を推進し、ICTを効果的に活用した教育を行います。	学校教育課	学校ICT環境整備事業(小学校)(中学校)	ICT教育を推進するため、パソコンの更新や通信環境の整備を年次的に行っていく必要があります。また、整備された機器を活用した「分ける授業実施」への支援が必要です。	本市が目指すICTを活用した、児童生徒の学びを具現化するため、ネットワークの整備や機器の効率的な管理に取り組む必要があります。また、ICT支援員の機器管理に要する時間を削減し、授業サポートに注力できるように見直しを進めます。	端末の契約更新に伴い、より効率的で効果的な環境整備に取り組めます。また、ICT支援員と情報交換を定期的に行うなど、本市の目指す授業の在り方について、共有を図ります。	教員のICT活用指導力の調査における、「授業にICTを活用して指導する能力」について、「できる・ややできる」と回答する教員の割合	85	%	84.4	A	「授業にICTを活用して指導する能力」について、県平均(80.0%)、全国平均(80.2%)とも上回り、目標を達成することができました。	個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、ICTを有効に活用しつつ、分ける授業、力の付く授業を実施できるよう、研修会を実施するなど、適宜支援を行う必要があります。	教員のICT活用能力の向上を図るため、継続してICT支援員を配属し、機器操作指導・授業及び教材準備支援・校内ICT研修等の効果的な活用方法や連絡の在り方についても学校の活用状況を分析するなどして研究を進めます。	
5					5 将来を見据えた通学区域の検討を行います。	学校教育課	就学支援委員会・通学区域審議会の運営に要する経費	本市の小中学校数は、人口規模からみると多い状況にあり、学校規模の適正化について研究や協議が必要です。	庁内で検討を進めるほか、通学区域審議会を開催し、住民の意見も踏まえた学校規模の適正化に向けた協議を行います。	人口推計などを基に、学校の適正配置の課題や今後の方向性を整理します。	通学区域審議会を開催し、学校規模の適正化に向けた協議を行います。	通学区域審議会の開催	2	回	1	C	庁内での検討を進めるとともに、通学区域審議会を開催し、「日南市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針(案)」の検討を進めました。	学校には、地理的特徴や歴史的背景、地域コミュニティの核としての役割があり、丁寧な協議が必要です。また、通学距離など教育環境にも配慮する必要があります。	行政の視点だけではなく、住民の視点も取り入れるため、通学区域審議会を開催し、協議を行います。

【教育委員会】

様式1－2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【教育委員会】																			
番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標				事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性	
												指標の説明	目標値	単位	実績値				達成状況
6			2	や魅力ある環境の充実 や環境教育体制	不登校児童生徒が学校に復帰した割合[R1]26.8% ↓[R6]29.1%	学校教育課	スクールサポート事業	児童生徒が抱える悩みや問題は、様々な社会的背景を反映して多様化する中、不登校及び不登校傾向の児童生徒数の増加には歯止めがかかりつつありますが、高止まりしている状態にあります。	児童生徒の悩み相談に対し、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣(又は定期に訪問し、きめ細かな対応を行うとともに、専門的で福祉的な知見を活かし、生活環境の見直しや関係機関との連携を充実させます。また、学校職員を対象に福祉的な視点での児童生徒のサポートの支援方法について研修を行います。	昨年度からの継続したケースの改善に向けて、学校との連携を図るほか、ケース会議等に積極的に参加することで、各学校の組織的な対応をサポートします。	スクールソーシャルワーカーを活用し、学校の要請に応じて事業の対応に努めます。また、関係機関との情報共有を図ることで、問題の発見、予防、解決の機能を高めます。	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査において、各学校が、「指導の結果」を登録する。また、児童生徒の割合	25	%	39.5	A	スクールソーシャルワーカー2名体制で、教育相談及び関係機関と連携した支援を実施しました。その結果、2,000件以上の相談を受け、関係機関と協力しながら130名以上の児童生徒を支援することができました。	不登校児童生徒数は130人を超える人数で推移しており、更なる支援の強化及び関係機関との連携を図りながら対策を講じる必要があります。	学校での対応が困難な事業について、様々な関係機関等とのネットワークを生かし、適切な支援を行います。特に、学校内において、組織的な対応を行うために、支援体制の充実に向けて取り組めます。また、昨年度から対策を講じている市2名、県2名)で対応していきます。
7	1	未来を支える「ひょうが」育成	2	魅力ある教育体制や環境の充実	不登校児童生徒が学校に復帰した割合[R1]26.8% ↓[R6]29.1%	学校教育課	スクールサポート事業	児童生徒が抱える悩みや問題は、様々な社会的背景を反映して多様化する中、不登校及び不登校傾向の児童生徒数の増加には歯止めがかかりつつありますが、高止まりしている状態にあります。	モデル事業で校内教育支援センターを学校に設置します。また、教育支援センター(ひまわりラウンジ)について、広く保護者に周知を図るとともに、長期化する児童生徒の学習保障という観点から、積極的にタブレット端末を活用するなど、個別の特性や状況に応じた支援の在り方を検討していきます。	教育支援センターにおいて、各児童生徒の状況に応じた指導を行いながら、学校との情報共有を月に1回行うほか、保護者との面談を積極的にに行い、学校関係者へのプランニングを協働で行います。また、児童生徒と学校との接点が途切れないよう、タブレット端末等を活用した取組を充実させます。	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、生徒指導担当専任指導主事間での連携をより密に実施できるように、次年度に向けた体制構築を図ると共に、不登校及び不登校傾向にある児童生徒の自立を促す働きかけを、学校と協力して、児童生徒及び家庭に対して行います。	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査において、各学校が、「指導の結果」を登録する。また、児童生徒の割合	25	%	39.5	A	教育支援センターでは、児童生徒、教職員、保護者から、年間80件以上の教育相談を受け、個別の特性や状況に応じた支援を行うことができました。また、継続する児童生徒の生活リズムの改善や、個別の学習支援「進路学習」を充実させることで、高校進学等児童の自立を促す支援を行うことができました。	教育支援センターでの支援について、広く保護者に周知を図るとともに、長期化する児童生徒の学習保障という観点から、積極的にタブレット端末を活用するなどの、個別の特性や状況に応じた支援の在り方を検討する必要があります。そのため、学校との連携や家庭との連携の充実を図りながら、自立を促す働きかけを行うよう努めます。	教育支援センターでの活動や支援について、広く保護者に周知を図るとともに、長期化する児童生徒の学習保障という観点から、積極的にタブレット端末を活用するなどの、個別の特性や状況に応じた支援の在り方を検討する必要があります。そのため、学校との連携や家庭との連携の充実を図りながら、自立を促す働きかけを行うよう努めます。
8			-	-	4 児童生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、学校施設の改修・整備に努めます。	教育総務	小中学校各校整備事業	職員室については概ねLED化を図っていることから、その他の管理諸室のLED化を行います。	小中学校の管理諸室の照明器具改修及び空調更新工事、坪谷小学校長住宅解体・駐車場整備工事に取り組みます。	夏期休業等を利用して、教育に影響のないよう改修工事を実施します。	富高小学校プール改修の設計を行います。	小中学校の管理諸室の照明をLED照明への実施	120	灯	134	A	小学校9校、中学校4校の管理諸室のLED化を行いました。富高小学校プール改修の設計を行いました。	LED化を実施する前に各学校の照明の型を把握する必要があります。また施工時期については学校と調整を図ります。	管理諸室が完了後に普通教室へ移行します。
9		3	地域が一体となった青少年の育成	-	1 世代間交流活動を支援し、地域における教育力を高め、子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を育みます。	生涯学習課	地域教育力活性化推進事業	地域における体験活動とおして子どもたちの健全育成に寄与しているが、実施団体の固定化や活動計画がバリエーション化する傾向があり、また、事業内容の周知等が必要である。	「地域の子どもは地域で育てる」という本事業の目的のため、世代間交流活動などをとおして、子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力の育成を図ります。	地域教育力活性化推進事業委託団体募集、委託契約、児童生徒健全育成事業補助金交付決定、活動への助言、実施状況確認	地域教育力活性化推進事業活動への助言、実施状況確認	大人の参加割合	50	%	38.05	B	今年度は7団体の申請がありました。うち新規の団体は1団体でした。前年度まで育成会で申請していた団体が、区としての申請に変更したことや事業に参加した人数が増加しました。	参加する大人が特定の個人に偏る傾向があるため、多くの地域の人を巻き込んでの取組が必要です。	今後ともPTAやこども会、区長会等を通じて事業の周知を図り、新規団体からの申請が挙がるように努めます。
10			-	-	2 地域の協力により放課後子ども教室を開校し、子どもたちが安全に安心して過ごすことのできる居場所づくりに努めます。	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	放課後に小学校等を利用して、地域住民の参画を得て子どもたちと行う勉強、屋外活動、文化活動などの取組を支援します。また、サポーターの協力を得て、七夕やクリスマスなど季節にあつた行事を積極的に取り入れていきます。また各教室のサポーターの研修会を6年度も開催し、資質の向上と活動内容の充実にも努めます。	平岩小、細島小、塩見小、美々津小、東郷学園において、6教室開設しています。(東郷学園2教室)サポーターの高齢化も進んでいるため、新たなサポーターの確保が課題です。	保護者説明会、参加児童の受け入れ、活動支援、定例指導者会の開催「子ども教室活動の手引き」及び「事故防止・防災・防犯等マニュアル」の作成	参加児童の受け入れ、活動支援、定例指導者会の開催、サポーター研修会の開催、アンケートの実施	登録児童数	200	人	177	B	子どもたちが放課後安全で安心して過ごすことのできる居場所として、5小学校6教室を開校しました。子ども教室活動の手引き及び「事故防止・防災・防犯等マニュアル」の作成までには至りませんでした。	サポーターの高齢化が進んでおり、サポーターの確保が、大きな課題です。また、指導や見守りが困難な児童に研修会を開催したり、各教室に起こりうる課題を共有するなどして適切な教室運営を行っています。	サポーターの不足している教室にあっては、地区の区長会に対しての呼びかけやサポーター間のネットワークを通じて人材確保に努めます。サポーター全体の研修会を開催したり、各教室に起こりうる課題を共有するなどして適切な教室運営を行っています。

【教育委員会】

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【教育委員会】																			
番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標					事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
												指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
11		1	未来を支える「ひゅうらがっ子」育成プロジェクト	4	読書活動の推進	図書館	児童サービスに要する経費	7か月・1歳6か月・3歳児健診に合わせて、対象者に絵本を贈り、親子で本に親しむ機会を提供します。	絵本を贈る際に、ブックスタートについて説明を行い、絵本の大切さを紹介する小冊子を渡し、読書の必要性を伝えるとともに、貸出カードの作成案内、おはなし会等のイベントの案内を渡して、図書館利用の契機とします。	ブックスタート 7か月児健診時に絵本1冊、布製バック、ハンフレットを配布 ブックスタートプラス 1歳6か月児健診時に絵本1冊配布 ブックスタートツープラス 3歳児健診時に絵本1冊配布 おはなし会・としょかんまつり等イベントの案内	ブックスタート 7か月児健診時に絵本1冊、布製バック、ハンフレットを配布 ブックスタートプラス 1歳6か月児健診時に絵本1冊配布 ブックスタートツープラス 3歳児健診時に絵本1冊配布 おはなし会・としょかんまつり等イベントの案内	ブックスタート対象者に対して配布できた割合	100	%	99.5	A	ブックスタート事業については、絵本を贈るだけでなく、乳幼児とその保護者に絵本をひらく楽し「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする活動として実施しました。おはなし会、絵本の大切さを紹介する小冊子配布やイベント案内、図書館利用方法などを紹介することで図書館利用の契機としました。また、新たに「ひまママ教室」でも図書館利用を呼びかけました。	ブックスタート事業や「ひまママ教室」での取組が子育て世代の利用につながっていますが、一方、子育てサークルからは、「子どもに合った絵本を選ぶのに時間がかかったりするので、分類方法を工夫してほしい」という意見も出ています。来館した親子に長期的に利用してもらえるよう、現行の施設でも改善できる点を検討していくことが必要です。	図書館を利用しづらい子育て世代の意見を踏まえ、児童書コーナーの充実やキッズスペースの周知などを図り、図書館としての子育て支援を広げていきます。
12	1	未来へつなげる人づくり		小学生、中学生が1か月間に読む読書冊数(平均)小学生[R1]13.6冊↓[R6]15.0冊中学生[R1]3.9冊↓[R6]4.2冊	2 図書館、学校図書館、公民館図書室が連携し、子どもの読書活動を支援します。	図書館・学校教育課	—	公立公民館図書室巡回や、学校、幼稚園・保育園、児童クラブ、放課後子ども教室等への団体貸出し、移動図書館車サービスを行っているが、移動図書館サービスポイントの拡大が課題です。	公立公民館図書室への配本、学校や児童クラブ、放課後子ども教室等への団体貸出し、移動図書館車での巡回貸出しを行います。	中央公民館を除く公立公民館図書室への配本 学校、幼稚園・保育園、児童クラブ、放課後子ども教室等への団体貸出し 学校図書館との連携による調べ学習資料の貸出し 移動図書館事業による図書の巡回貸出	中央公民館を除く公立公民館図書室への配本 学校、幼稚園・保育園、児童クラブ、放課後子ども教室等への団体貸出し 学校図書館との連携による調べ学習資料の貸出し 移動図書館事業による図書の巡回貸出	貸出冊数(年間)	195,000	冊	203,000	A	公立公民館図書室巡回や、学校、幼稚園・保育園、児童クラブ、放課後子ども教室等への団体貸出し、移動図書館車サービスを行い、読書活動推進を図りました。また、図書館の利用促進を目的にクリスマスおたのしみ会や新春かるた大会を公民館図書室で開催しました。	移動図書館サービスポイント数は徐々に増えています。日南市立図書館資料収集規程第4条に基づき、図書館職員及び各公立公民館等の代表者からなる選書会議を開催し、公民館図書室との連携を図ります。	イベント等で移動図書館のPRを行いながら、移動図書館が必要な地域や人の掘り起こしを行います。
13					3 学校図書館司書を配置し、児童生徒が読書に親しむ環境づくりに取り組みます。	学校教育課	読書活動推進事業	学校図書館司書は2～3校に1名を配置しており、主に図書室環境整備を行っています。図書室の月平均の貸出冊数は県平均に達していますが、保護者や地域の方からは、読書の充実を求める声もあり、今後も環境の整備や啓発活動に取り組む必要がありま	学校図書館司書の適切な配置を図り、図書担当職員も含めた、環境整備や活用促進に関する研修(年2回)を行い、子どもたちの更なる読書意欲の向上につなげていきます。	学校図書館司書が、各学校の読書活動の取組に対して、より効果的な支援ができるよう、学校間や市立図書館との連携の方法や授業における学校図書館の活用についての研修を実施します。	相互に学校図書館の取組を視察するなど情報交換を行い、今後の取組の改善など充実を図っていきます。	小学生、中学生が1か月間に読む読書冊数(平均)	小15冊 中4	冊	小17.7冊 中4.2	A	中学校区を基本に、全ての小中学校に、8名の学校図書館司書を計画的に配置し、子どもたちが通い続ける学校図書館になるよう読書環境の整備に努め、読書意欲の向上に繋げることができました。	学校図書館司書が、一人で複数の校(2～3校)を担当している状況にあり、週2回だけの勤務となる学校もあることから、事務の効率化にもととも読書の体制強化に向けた取組を進めていく必要があります。	学校図書館司書の体制及び研修の充実を図ると共に、市立図書館と連携し、児童生徒の読書活動の推進を図ります。
14		3	1	ふるさとを愛する心豊かな人権感覚を持った人づくり	—	学校教育課	同和教育の充実に要する経費	「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に従い、関係部署と連携し、同和教育をはじめとする人権教育の充実に取り組む必要があります。	教育集会所での活動をはじめ、日向市人権・同和教育研究大会、学校における実践報告会などに取り組みます。	教育集会所での活動や、各種研究大会、講演会等への参加を通して、人権問題に関する学びを深めます。	教育集会所での活動や、各種研究大会、講演会等での人権問題に関する学びを深めます。	市・人権同和教育研究大会への参加者数	600	人	657	A	日向市人権・同和教育研究大会は、教職員を中心とした研修ですが、民間からの参加も可能としており、市民の人権意識の醸成を図る役割も担っています。研修のあり方など、さらに見直しを行い、効果的な学習につなげていく必要があります。	関係各課と連携を図り、実行委員会や分野別会を計画的に開催し、人権意識の醸成につながる大会開催を目指します。	
15				—	1「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づいた人権教育や啓発活動を推進します。	生涯学習課	—	人権講座を4回開催する予定です。内容についてもタイムリーな話題などを取り上げるようにしています。これまでの人権講座に参加経験の無い方々が参加しやすい環境を作ることが必要です。	人権講座の開催します(4回)。また、市広報紙、HPを活用するとともに、これまでの参加企業、さらに自主学級の代表者へ案内するなどして、参加者を募ります。	講師選定について、関係部署や社会教育指導員との協議	人権講座の開催(4回)	人権講座の受講者アンケートにおける満足度(大変良かった・良かった・良かったと回答した参加者の割合)	90	%	91.7	A	予定どおり4回開催することが出来ました。「ジェンダー平等教育」、「人権・同和教育の必要性」、「障害について考える」、「進路保障(就職差別)」など参加者が興味を持ったようなテーマとしました。参加者の延べ人数は201人でした。	6年度は夜間に講座を行うなど、開始時刻に工夫を図りました。内容に「テーマ」については、ターゲットや時代の変化に合わせて内容にすることが必要です。	講座の内容については、地域コミュニティ課、日向市学校人権・同和教育推進協議会の先生方、社会教育委員と連携を取り合いながら選定し、それに対応できる講師を選考します。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【教育委員会】																			
番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標					事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
												指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
16	1 未来へつなげる人づくり	3 ふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト	3 郷土愛を推進	-	1 総合的な学習の時間を活用し、ふるさと教育の充実を図ります。	学校教育課	牧水教育事業	児童生徒が郷土の歌人「若山牧水」の短歌等に親しむ機会をさらに広げていく必要があります。	牧水かるた大会を、若山牧水の生誕日(前日)に開催するとともに、牧水顕彰事業(青の國若山牧水短歌大会・牧水短歌甲子園大会)の情報提供を行うなど、若山牧水に親しむ機会への参加を促します。	国語科部会と連携し、牧水かるた大会を牧水生誕日の前日に開催します。	牧水かるた大会をはじめ、牧水顕彰事業への参加状況等について振り返りを行い、次年度大会の開催方法を協議します。	牧水かるた大会への参加校数	20	校	20	A	若山牧水生誕の前日(8/23)に牧水かるた大会を開催し、全小中学校から266人が参加しました。また今年度は、新たに初心者の部を設け、裾野を広げる取組を行いました。	地域の魅力にふれることのできる教育施策の一つであり、継続した取組を行い、「ふるさと」に対する理解と誇りを持つ事業にしていける児童生徒の参加を促します。	牧水かるた大会の各学校の取組状況の振り返りを生かし、国語科部会と連携し、ふるさと意識の醸成につながるような大会の開催を目指すとともに、多くの児童生徒の参加を促します。
17			3 郷土愛を育む教育の推進	-	2 囲碁教室の開催など囲碁文化の継承に努めます。	学校教育課	「囲碁のまち日向市」モデル事業	児童生徒数の減少や余暇活動の多様化、また授業時数の確保等により、学校と連携した取組が困難な状況にあります。	日本棋院日向支部と連携し「囲碁の次世代育成活動事業」により初心者講座を開催します。	初心者講座を開催するほか、他機関との連携方策について協議します。	初心者講座を開催するほか、他機関との連携に向けた取組を進めます。	児童生徒を対象とした囲碁教室の開催回数	50	回	34	A	日本棋院日向支部が講師を勤め、小学校や公民館で囲碁教室を開催しました。	参加する児童生徒が固定化している状況にあり、取組を工夫していく必要があります。	日本棋院日向支部と連携し、初心者講座などに取り組みます。
18			3 郷土愛を育む教育の推進	-	3 若山牧水の短歌に親しみ、牧水への理解を深めます。	スポーツ・文化振興課	牧水顕彰事業	牧水・短歌甲子園や青の國若山牧水短歌大会などを通じて、全国に牧水を発信する事業に取り組んでいますが、牧水のふるさと日向市をより多くの方に知っていただくために、さらなる顕彰活動や若い世代へのアピールが必要です。	・牧水記念文学館企画展・牧水・短歌甲子園・牧水祭・青の國若山牧水短歌大会・若山牧水賞記念講演会・若山牧水生誕140年記念事業準備	・牧水記念文学館企画展・牧水・短歌甲子園(8月)・牧水祭(9月)・若山牧水生誕140年記念事業実行委員会開催	・牧水記念文学館企画展・青の國若山牧水短歌大会表彰式(12月)・若山牧水生誕140年記念事業実行委員会開催	牧水顕彰事業参加者数及び文学館入館者数(年間)	4,500	人	4,260	A	牧水記念文学館企画展、牧水・短歌甲子園、牧水祭、青の國若山牧水短歌大会、若山牧水生誕140年記念事業実行委員会を開催し、7年度に実施する140年記念事業の内容を決定しました。	文学館入館者数は過去最低となった令和2年度の808人から年々増加していますが、コロナ禍以前の水準には回復していません。牧水・短歌甲子園、牧水祭は参加者等を増やす余地がありますが、多くの方に興味・関心を持ってもらえる内容を行う工夫が必要です。	既存のイベントに加え、生誕140年記念事業を行い、情報を広く発信し、より多くの方に若山牧水や短歌に興味を持ってもらう取組を進めます。
19			3 郷土愛を育む教育の推進	-	4 中学生が思い描いている夢に向かいチャレンジする取組を支援します。	生涯学習課	ふるさと再発見「子どもの夢実現サポート事業	子どもの夢実現サポート事業については、令和5年度の課題を踏まえ、応募用紙を修正し募集を行いました。令和6年度は45名の応募があり、1次選考で選考された8名により2次選考を行い、取組者3名を決定しました。今後は、ICTを活用した応募の仕方などを研究していく必要があります。ふるさと再発見事業については、各学校の日程調整に困難が生じています。	子どもの夢実現サポート事業では、生徒に関心を持ってもらい、申込者数の増加につながるよう周知方法の改善を図り、生徒自身の夢に向かってチャレンジする取組を支援します。ふるさと再発見事業では、優れた芸術や文化に触れることで感性を磨く契機とし、日向市の良さを再発見し、ふるさとに誇りを持つ取組を推進します。	子どもの夢実現サポート事業募集案内、選考委員会の開催、補助対象者との打ち合わせ、実施に向けた支援	子どもの夢実現サポート事業実施に向けた支援、報告会の開催	ふるさと再発見事業バスの予約、次年度に向けての各校の日程調整	申込者数	17	人	45	A	市内全ての中学校から応募がありました。また、応募をすることを積極的に取組んでいた中学校もあり、目標値を大きく上回りました。ふるさと再発見事業については、市内全ての小中学校が取組みました。	子どもの夢実現サポート事業については、応募者が増加したこと選考委員の負担も増えました。ふるさと再発見事業については、催行日が重複することもあり、見学する施設の負担が大きくなりました。
20			学校給食食材に占める地産地消率【R1】61.4%【R6】64.0%		5 学校給食への地元食材の活用や地産地消交流学校給食会の開催など、学校給食における地産地消を推進します。	学校給食センター	給食調理に要する経費学校給食運営事業	保護者が負担する給食費で大量で規格の揃った安価な食材を購入する必要があるため、市外産、外国産の食材を調達している状況があります。	地元食材の購入に努めるとともに、県学校給食会の「ひむか地産地消交流給食会」開催に伴い、生産者を招いて交流を深め、地元食材を使用した学校給食の提供を通して食育・地産地消の理解促進を図ります。	地元食材の購入に努めます。	地元食材の購入に努めるとともに、10月の県学校給食会の「ひむか地産地消交流給食会」開催に伴い、生産者を招いて交流を深め、地元食材を使用した学校給食の提供を通して食育・地産地消の理解促進を図ります。	学校給食に占める地元食材の割合	64	%	51.1	B	栄養士と連携し、学校給食における地元食材の購入に努めました。米については全て日向市産のものを使用しており、パンを含めた主食のみに占める割合では64.4%となっています。	単価の高い日向市産の食材使用が減少しました。	日向市産の食材使用とともに宮崎県産の食材についても、単価動向を見ながら、引き続き、できるだけ多くの日向市産食材の活用に努めます。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

松戸委員会																				
番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標				事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性		
												指標の説明	目標値	単位	実績値				達成状況	
21		3	キャリア教育のふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト	4 キャリア教育の充実 「日向市が好き」と答えた中学生の割合【R1】82.4%【R6】88.2%	1 産学官や地域の大人が連携し、「日向の大人はみな子どもたちの先生」をスローガンにキャリア教育支援事業「よのなか教室」を市民運動として推進します。	学校教育課	キャリア教育推進事業	キャリア教育支援センターの体制整備を行い、主要な事業である「よのなか先生」の活用促進と「14歳のよのなか挑戦」の全市展開を図っています。特に、協力していただく事業所の開拓とLINEを使った啓発・広報活動が順調に進んでいます。	各学校で育てたい力や目指す姿を明確にするため、改めてキャリア教育の計画や総合的な学習の時間における取組を見直し、また、先生方のファシリテーションや課題を設定する力の向上を図るため、コーディネーターが積極的に学校に関わることでできる雰囲気醸成を行います。	「14歳のよのなか挑戦」について全市展開が可能となるよう新規事業所の開拓に取り組めます。	情報発信ツールを整備し、キャリア教育の取組について、市民に広く伝えることのできる体制づくりを行います。	小学5年生、中学2年生を対象とするキャリア教育アンケートにおいて「日向市が好きだ」と答えた児童生徒の結果	87	%	85.2	A	「よのなか教室（職業講話）」の開催をはじめ、「よのなか挑戦（社会体験学習）」の実施や「よのなか花を咲かせる先生」の派遣、キャリア教育推進等に、効果的な取組が実施されています。各学校がキャリア教育支援センターに頼らず、各学校において自走した取組を計画できるよう促す必要があります。	よのなか先生の効果的な活用、14歳のよのなか挑戦の受け入れ事業所の拡大などに取組み、より充実を図ることに取り組んでいます。各学校がキャリア教育支援センターに頼らず、各学校において自走した取組を計画できるよう促す必要があります。	各学校におけるキャリア教育の推進にあたって、育てたい力や目指す姿を明確にし、効果的な教育活動について検討するとともに、具体的な支援の在り方について検討していきます。	
22	1	未来へつなげる人づくり	5 門5 教育高の機軸充 実へ高の等支	-	1 小学校・中学校・高校の連携強化や市内の県立高校の魅力向上への支援など、市内高校への進学率の向上に努めます。	学校教育課	-	市外へ進学する生徒が依然増加傾向にあり、市内の高校に進学する生徒数は厳しい状況にあります。	市内の高校が主催する進学説明会の実施とオープンスクールへの積極的な参加の呼びかけを行い、市内高校の魅力伝えていきます。	日頃から、進路に関する学習の充実を努めるとともに、生徒、保護者を対象とした進学説明会を行い、目的意識を持って進路選択の実現に向けて取り組めます。	進路達成に向けた確かな学力の定着に努め、生徒が目的意識を持つ受給ができるような支援に取り組めます。	小学5年生、中学2年生を対象とするキャリア教育アンケートにおいて「日向市が好きだ」と答えた児童生徒の結果	87	%	85.2	A	各中学校において、高校説明会を実施し、市内の高校の魅力発信に向けた取り組みの在り方について、研究する必要があります。	市外に進学する生徒数は依然として多く、中高連携等の機会を通して、市内高校の魅力発信に向けた取り組みの在り方について、研究する必要があります。	市内の高校が各中学校等で魅力を発信するための具体的な機会について検討する必要があります。	
23		5 関高校・支援等の専ら門教育機関	-	4 放送大学宮崎学習センターの情報発信や入学科に対する市民への支援など利用促進に努めます。	放送大学支援事業	生涯学習課	放送大学支援事業	放送大学宮崎学習センターの学生数が減少傾向にあるため、入学者数を増やす取組が必要です。	放送大学宮崎学習センターの取組に関心をもち、様々な取組を通して振興協議会と連携を図り、入学者の増加に努めています。宮崎学習センターに入学した市民に対し、入学科の2分の1を補助します。	放送大学宮崎学習センター振興協議会が行う宮崎学習センターの支援事業に対して助成します。学習センターが主催する公開講座などの開催が放送大学の取組に関心をもち、様々な取組を通して振興協議会と連携を図り、入学者の増加に努めています。	放送大学宮崎学習センター振興協議会への補助金交付、入学奨励補助金の助成	市広報紙への入学者募集情報の掲載、入学奨励補助金の助成	小学5年生、中学2年生を対象とするキャリア教育アンケートにおいて「日向市が好きだ」と答えた児童生徒の結果	10	人	12	A	放送大学宮崎学習センターや放送大学宮崎学習センター振興協議会と連携し、学生募集に取組みました。特に市民が放送大学に関心を持ってもらえるよう公開講座の開催や体験入学生募集を支援しました。	放送大学宮崎学習センター全体の学生数は、令和5年度に比べ減少しています。本市に住所がある学生数は、令和5年度127人、令和6年度128人と横ばいの状態です。学習センターの所在地として、その学生数を増やす取組が求められます。	放送大学宮崎学習センター振興協議会の取組である授業料の免除と入学科の半額免除を組み合わせた体験入学生募集について、市としてもその支援を行い、学生数の増加につなげていきます。今後も学習センター主催の市民を対象とした公開講座の支援を行うなど、市民に関心を高めるための取組を進めていきます。
24	2	3 カ 活わ いを づき み出 すに ぎ	4 牧 水 の 生 誕 地 ・ 東 郷 を 生 か す	-	1 青の国若山牧水短歌大会や短歌甲子園など、牧水顕彰事業の拡充に取り組めます。	スポーツ・文化振興課	牧水顕彰事業	牧水・短歌甲子園や青の国若山牧水短歌大会などを通じて、全国に牧水を発信する事業に取り組んでいますが、牧水のふるさと日向市をより多くの方に知っていただくために、さらなる顕彰活動や若い世代へのアピールが必要です。	・牧水記念文学館企画展・牧水・短歌甲子園・牧水祭・青の国若山牧水短歌大会・若山牧水賞記念講演会・若山牧水生涯140年記念事業準備	・牧水記念文学館企画展(8月)・牧水祭(9月)・若山牧水生涯140年記念事業実行委員会開催	・牧水記念文学館企画展・青の国若山牧水短歌大会表彰式(12月)・若山牧水生涯140年記念事業実行委員会開催	牧水顕彰事業参加者数及び文学館入館者数(年間)	4,500	人	4,260	A	文学館入館者数は過去最低となった令和2年度の808人から年々増加していますが、コロナ禍以前の水準には回復していません。牧水・短歌甲子園、牧水祭に参加者等を増やす余地があり、多くの方に興味・関心を持ってもらうための工夫が必要です。	既存のイベントに加え、生涯140年記念事業を行い、情報を広く発信し、より多くの方が若山牧水や短歌に興味を持つような取組を進めます。		
25	2	3 新 た な 人 が 集 ま る 魅 力 づ く り プ ロ ジ エ ク ト	4 を 生 か す の 生 誕 地 ・ 東 郷	-	2 若山牧水記念文学館の来館者増加や牧水公園の利用促進に取り組めます。	スポーツ・文化振興課	若山牧水記念文学館管理運営費	牧水記念文学館の入館者数を増やすために、常設展の展示内容の見直し、魅力ある企画展の開催をはじめ、東郷町ふるさと館や各種団体等と連携を図り、人呼び込み施策に取り組む必要があります。	牧水記念文学館企画展	牧水記念文学館企画展	牧水記念文学館企画展	牧水記念文学館入館者数(年間)	3,500	人	3,269	A	令和7年度の牧水生涯140年を前に、過去の企画展を再構成した内容であったこともあり、市広報紙や文学館のホームページやSNSで広報を行いました。目標を上回るような集客につながっていません。	地域住民や保存会の高齢化・後継者不足が主です。今後、急速に空き家が増加していることが見込まれることから、抜本的な対策が必要です。特に災害発生時には、危険回避や避難ルートの確保が課題となっています。	毎月行っている日向若山牧水顕彰会との打ち合わせにおいて、企画展の内容についても確認し魅力ある企画展となるよう連携を強化します。	
26		5 重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区 ・ 東 郷	-	2 伝統的建造物の保存修理と町並みの良好な景観形成に取り組めます。	教育総務課	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助・単独)	後継者不足による空き家の増加と未相続により老朽化する特定物件の保存が課題です。	修理・修景事業に対する補助事業を実施し、伝統的な建造物の保存に取り組めます。	国補助事業 修理1件 市単独事業 修理修景4件	国補助事業 修理1件 市単独事業 修理修景4件	国補助事業 修理1件 市単独事業 修理修景4件	修理修景等の補助件数	5	件	10	A	大規模修繕1件、透塙4件、塗装3件、白蟻2件で補助事業を実施し、伝統的建造物の保護及び歴史的景観の維持ができました。	倒壊が懸念される空き家の保存・修理と活用方法について所有者(相続人)と協議を進めています。		
27		5 重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区 ・ 東 郷	-	3 日向市歴史民俗資料館などの公共施設の利用促進に取り組めます。	教育総務課	歴史民俗資料館管理運営費	観光客がインバウンドを含めて団体から個人へ移行しており、駐車場敷地の確保と案内の多言語化が課題です。	指定管理者と連携して、日向市歴史民俗資料館を核とした伝建地区の活性化に取り組めます。	管理・運営の向上に留意し施設の利用促進に取り組めます。	伝建地区で開催されるおひなさん祭りを広くPRし、施設の利用促進に取り組めます。	日向市歴史民俗資料館入館者数(おひなさん祭り期間中)	200	人	569	A	「ひよつとこ面」を展示し、観光客に市の民俗芸能をPRできました。	「おひなさん祭り」に若い地域住民らが協力しており、地域活性化に寄与しています。年々高齢化が進む指定管理者の後継者育成が課題となっています。	これまでの「見る」「聴く」だけでなく、「体験」できるコンテンツづくりをめざして、若い世代の夢を促していきます。		

【教育委員会】

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【教育委員会】																			
番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標（KPI）	施策の内容	所管課	R6 予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	令和6年度 成果指標				事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性	
												指標の説明	目標値	単位	実績値				達成状況
28	3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	2 笑顔で暮らせるプロジェクト・健康推進プロジェクト	1 健康づくりの推進	-	5 児童生徒の健康づくりや食育に取り組めます。	学校総務課・学校保健センター	-	食と健康の関係性について、実感を伴った学びができるように働きかけるとともに、家庭での理解と協力についても呼びかけていく必要があります。	市内小中学校において、「弁当の日」を実施します。また、栄養教諭による食育の出前授業を行い、食育の推進を図ります。	栄養教諭による食育授業を全小・中学校で計画的に実施します。	「弁当の日」の取組の効果について、各学校に周知した上で、実施状況調査を行います。	栄養教諭による食育の出前授業回数	140	回	173	A	計画どおりに食育の授業や「弁当の日」を実施したことで、望ましい食習慣に係る知識や食育の意識を身に付けさせ、栄養バランスのとれた食事への意識付けを図ることができました。	食生活の乱れや肥満・痩身傾向が見られる子どもたちがまだ多くみられます。	望ましい食習慣を身に付けさせるために、「弁当の日」の実施や、栄養教諭による食育の出前授業をとおして、食育の更なる推進を図っていきます。
29			生4がスライムのくツ推り生健康推進プロジェクト	-	1 スポーツイベントを開催し、スポーツに親しむ機会の提供や運動習慣の定着に努めます。	スポーツ・文化振興課	日向ひよっこマラソン大会開催事業費	平成6年度にスタートした日向ひよっこマラソン大会も、昨年度で30回目の節目を迎えました。老朽化した大型看板等の大会備品の更新費用や運営経費の増加などを考慮すると、今後更なる参加料の値上げや財政負担も必要となることが予想されるため、大会のあり方等を含め実行委員会の中で慎重に検討していく必要があります。	「日向ひよっこマラソン大会」を3月の第2日曜日に約300人のボランティアスタッフの協力を得て大会を実施します。 ・実行委員会 9回	実行委員会4回	実行委員会4回大会の実施	大会参加者数	1,200	人	1430	A	今年が最後の大会ということで、県内外から1,400名を超えるランナーのエントリーがありました。また、ゲストスターに元日向坂46の加藤史帆さんを招聘し、最後の大会を盛り上げてもらいました。	R6年度事業終了	R6年度事業終了
30	3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	2 スポーツを生かした生がいづくりや健康づくりの推進	4 市主催のスポーツ教室等への参加者数（年間）【R1】856人 ↓【R6】920人	2 総合型スポーツクラブへの支援など生涯スポーツの推進に取り組めます。	スポーツ・文化振興課	生涯スポーツ推進事業	教室を開催する中で、集団での運動やスポーツ活動を行うことへの抵抗感が薄れ、コロナ禍からの脱却を感ずります。教室への参加者数も伸びており、アンケート結果を見ても運動する機会を求めている市民が多い傾向にあるようです。健康者だけでなく障がいを持つ者にも目を向け、幅広い市民に対応できる内容を検討していくことが必要です。	スポーツ推進委員については、更なるスキルアップのため研修会等に積極的に参加できるよう支援します。また、「ひむかYOUゆうクラブ」については、会員や活動場所の確保、人材育成などの支援を行いながら、自立した運営を目指します。	スポーツ教室 5事業26教室 研修会の企画、検討 総合型地域スポーツクラブの活動場所確保、支援	スポーツ教室 6事業23教室 研究大会の参加 総合型地域スポーツクラブの活動場所確保、支援	市が主催するスポーツ教室等参加者数（延数）	920	人	937	A	今年度は、スポーツ教室の開催周知や募集方法にSNSを活用するなど市民が気軽に参加できるよう改善しました。また、体の状態を知ること、健康と運動に対する関心を高めることを目的に「市民体力測定会」を新たに開催しました。	今年度も、スポーツ教室を開催する中で、安全対策や開催方法等について、報告書やアンケート結果を基に毎月開催する定例会の中で協議・改善を行いながら事業を実施しました。スポーツ推進員のスキルアップも支援しながら、人材を確保していく必要があります。	幅広い年齢層の方々々が気軽に運動やスポーツに親しめるようニュースポーツの普及活動や意欲喚起につながるような内容、情報発信に取り組めます。また、参加者も安心して事業実施できるよう教室等開催時の事故対応など適切な対応に努めていきます。	
31			スポーツ施設の利用率（年間）【R1】233.817人 ↓【R6】234,000人	3 スポーツ施設の適切な維持管理や利用促進を図ります。	教育総務課	お倉ヶ浜総合公園管理運営費ほか	施設の老朽化に伴う利用サービスの低下が起きないように迅速な対応を心掛けておく必要があります。	大規模な改修については、公園管理者と連携を図り、施設整備を実施してまいります。	サンドーム照明LED工事発注	運動広場改修工事の発注	スポーツ施設の年間利用者数	190,000	人	199,991	A	指定管理者と毎月の定例会を実施し、情報の共有を図ったことで問題点への迅速な対応を行うことができました。	施設の老朽化に伴う利用サービスの低下が起きないように迅速な対応を図るために指定管理者と情報を共有しておく必要があります。	施設の更新等の大規模な改修を図りながら施設整備を実施していく必要があります。	
32	3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	2 健康づくりの推進	-	5 小学校、中学校、高校が連携し、競技団体を中心にアスリートの育成に取り組めます。	スポーツ・文化振興課	競技スポーツ推進事業	コロナ禍により大幅に減少していたスポーツ協会やスポーツ少年団の団体・部員数は回復傾向にあります。少子高齢化の影響で、今後減少に向かうことが予想されます。部員の確保や活動維持につながるよう、指導者のニーズを把握しながら新しい知識や指導法が習得できる機会を提供していくことが必要です。	スポーツ協会、スポーツ少年団、市内小中学校、高校と連携して指導者を対象にした講演会及び実技講習会を通じて競技力の向上を図ります。	講演会講師選定、依頼 実技講習会種目の選定	指導者を対象にした講演会及び研修会実施 実技講習会種目の実施	指導者を対象にした講演会の回数	2	回	2	A	包括連携協定を締結している大塚製薬と連携し、「熱中症アンバサダー講座」をオンライン形式で開催しました。また11月に日本のひなた宮崎国スポ・障スポ開催記念イベント「内川聖一さんトークショー」を国スポ・障スポ大会準備室と共同開催しました。	少子高齢化が進む中、部員を確保しながら、活動を維持しつつ競技力を向上させるためには、幅広い見識や知識を持った指導者が必要です。令和9年度に開催される国民スポーツ大会に向け、気運が高まる中、関係団体や関係機関と連携しながら競技力向上の支援をしていく必要があります。	国民スポーツ大会等の全国規模の大会出場や部活動の地域移行を見据え、指導者の育成や人材の把握も重要となります。スポーツ協会やスポーツ少年団と協議し、競技団体や指導者、保護者等のニーズを把握しながら実技講習会等の講師や内容等を決定していきます。	

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

令和6年度 成果指標																			事業内容と成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況																	
延べ参加者数	560	人	461	B	子ども土曜教室については、7公民館で7教室を開設しました。南日向公民館は5年ぶりの開講となりました。参加者は様々なジャンルで楽しく有意義に学ぶことができていました。細島地区においては、地域と学校が協働で生涯学習を推進していく学校協同推進会議を定期的に開催し、その活動の一つとして、細島小学校児童と細島地区の住民連との交流学習や細島フェスティバルを開催したことで、児童にとって細島を再確認し、ふるさとに誇りをもてるようになりました。	子ども土曜教室については、応募者の減少や低年齢化が見られます。校区を基本としているため、応募者が集まらない公民館も存在しています。地域と学校の協働活動については、学校と地域とを繋ぐキーパーソンを育成し、広域的な取組に発展させていく必要があります。	子ども土曜教室については、講座内容を工夫するとともに、校区を限定しない教室の開設を検討する必要があります。	子ども土曜教室については、地域と学校の協働活動については、学校協働推進会議の中で、広域でできる取組はないかを研究していきます。													
延べ参加者数	360	人	418	A	6公民館で開設しました。参加者は様々なジャンルで楽しく有意義に学ぶことができていました。	参加者の平均年齢が70歳を超え、受講者の高齢化・固定化も進み、内容の検討が必要となっています。	公民館主催高齢者学習の福祉系の高齢者サロンや自治公民館の高齢者クラブなどと差別化を図り、高齢者が現代生活に適應できるような内容(スマホやネットなど)を検討する必要があります。														
延べ参加者数	2700	人	2739	A	講座の中には、人気が集中し、抽選となるものがありました。参加者は趣味・教養・生活・健康・実用などの各分野で満足できていました。	高齢者中心の講座が多くなってきており、働き世代の学びたい内容や夜間、休日などの講座の開講が必要と思われます。	若い世代に向けた夜間や託児付の講座を開設し、年間を通しての内容や集中的な講座の開設など検討する必要があります。														
修繕箇所	10	箇所	19	A	限られた予算内で優先順位を決めて修繕を行い、突発的な修繕についても対応しました。また、美々津公民館の耐震補強工事を行いました。	突発的な修繕を優先し、当初計画していた修繕が後回しになることがあります。	修繕の必要な箇所の台帳を作成し、優先順位を決めて適正な管理を行います。														
20	校	20	A	全ての学校で総合的な学習の時間や特別活動等において、自然環境の調査を行ったり、環境保全に取り組んだりしながら、身近な環境との関わり方について学習機会を設定できました。	自然環境との関わりについて、考えさせる機会を、一時的な取り組みにせず、継続的な取り組みとできるようなカリキュラムマネジメントを行う必要があります。	身近な自然を保全しようとする実践意欲の高め方について、SDGsの視点とも関連させながら研究を進めます。															

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【教育委員会】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	R6予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	取組結果	今後の方向性
1		1 生きる 推力を 進む教	③ 特別 支援 教育の 充	学 校 教 育 課	障がいのある児童生徒の教育の充実に要する経費	児童生徒の特性等に応じた教育支援へのニーズは増加傾向にあります。特別支援教育支援員の適性な配置と通級指導教室の効果的な運用が必要です。	特別な支援や配慮を要する児童生徒がその状況に応じた適切な環境の中で、学校生活を送ることができるように、特別支援教育担当専任指導主事による就学相談に関する支援や小・中学校への特別支援教育支援員の適正な配置を行うとともに、通級指導教室の適切な運営と支援の充実に努めます。	特別支援教育支援員が学習上や学校生活上の支援を適切に行えるように、研修会を実施します。また、特別支援教育担当専任指導主事による就学支援や特別支援学級に在籍する児童生徒の支援の充実に努めます。	特別な支援や配慮を要する児童生徒がその状況に応じた適切な環境の中で、安定した学校生活を送られるように、特別支援教育担当専任指導主事による就学や在籍変更の支援、特別支援教育支援員の適性な配置のための学校訪問を行います。	担当専任指導主事による就学に関する相談や支援、小・中学校への特別支援教育支援員の適正な配置を行いました。	拡充
2	1 教育文化	2 魅力ある教育体制や環境の充実	① 児童生徒の相談支援体制の充	学 校 教 育 課	スクールサポート事業	不登校児童生徒数の増加には、歯止めがかかりつつありますが、一人一人の居場所を確保しながら、社会的な自立につながるような、個に応じた支援を継続して行く必要があります。また、一部ではあるものの、規範意識の欠如と思われるトラブルが懸念される事案が発生しており、対応が急務となっています。	生徒指導担当専任指導主事の助言に基づく生徒指導体制整備に加え、事案が発生した際の組織的な対応について、担当課職員が積極的に関わることで、各学校の生徒指導事案に係る対応能力の向上に努めます。また、県のモデル事業を活用し、校内教育支援センターを設置し、不登校生徒の居場所づくりに向けた検証などを行います。	生徒指導上の諸課題について、生徒指導担当専任指導主事による学校への助言を積極的に行い、課題解決に向けた取り組みをより充実させることができるよう努めます。また、校内教育支援センターを設置し、生徒の居場所づくりに向けた実証的な取組を開始します。	各学校の組織的な対応能力の向上を図りながら、研修等の内容を充実させ、生徒指導などの問題が起きにくい雰囲気醸成に取り組めます。	生徒指導に係る様々な問題について、助言や対応を積極的に行い、課題解決に向けた支援を行うことができました。また、財光寺中の校内教育支援センターの活用により、教室に入ることに抵抗がある生徒の居場所づくりに、取り組むことができました。	拡充
3			健② 康 つ 進 く 童 り 生 の 推 進	学 校 教 育 課	就学時健康診断に要する経費	就学予定者の心身の健康状態を把握し、保健上必要な助言や健康指導、適正な就学指導を行う必要があります。	次年度の就学予定者の心身の状況を把握するために、就学時健康診断において各検査や診察を実施し、適正な就学指導を行います。	就学時健康診断の実施にあたり、小学校と学校医・学校歯科医と日程調整を行い、保護者への案内通知や物品の準備等、実施体制を整えます。	就学時健康診断を実施し、保護者及び学校に健診結果を通知するとともに、学校生活に支障となる疾患等に対して、関係機関と連携しながら、受診勧奨や就学支援を行います。	学校や学校医等と連携を図り、就学時健康診断を実施し、就学に向けて必要な保健指導・就学指導を行いました。	維持

様式1－3 その他に取り組む重点事業

【教育委員会】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	R6予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	取組結果	今後の方向性
4	1 教育文化	2 魅力ある教育体制や環境の充実	② 児童生徒の健康づくりの推進	学校教育課	保健体育の充実に要する経費	児童生徒の健康診断を通して、疾患を早期発見するとともに、早期治療の指導を行い、重症化を防ぐ必要があります。	児童生徒の各種健診を実施し、日常生活の指導や受診勧奨など、適切な事後指導を行い、健康の保持増進及び重症化防止に努めます。	学校や学校医等及び関係機関と連携し、学校での健診実施体制を整え、各種健診を実施します。	健康診断の結果に基づき、日常生活の指導や受診勧奨など、適切な事後指導を行い、重症化防止を図ります。	学校や学校医等と連携を図り、児童生徒の健康診断を実施し、結果に応じて保健指導や受診勧奨を行いました。	維持
5				学校教育課	安全教育の推進に要する経費	児童生徒が、安全・安心な学校生活を送るために、学校環境衛生基準に基づいた環境整備に取り組む必要があります。	児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、学校の環境衛生点検を行い、良好な環境の保持及び安全管理に取り組めます。	水道水やプールの水質検査、環境衛生検査を実施し、学校に対して学校薬剤師による、学校に適正な指導を行い改善を図ります。	環境衛生検査を実施し、学校薬剤師により、必要に応じて助言を受けながら、学校環境衛生基準に基づいた環境整備に取り組めます。	学校薬剤師が学校の環境衛生について点検・判定を行い、学校は、必要な助言や指導に基づく安全の維持・改善に向け対策を講じ、安全な教育環境の維持に努めました。	維持
6			③ 学校給食の充実	学校給食センター	給食調理に要する経費(学校給食センター)	児童生徒の心身の健全な発達、正しい食習慣を身につけるために、安定的に学校給食を提供することが必要です。	市内小・中学校の児童生徒に安全・安心な学校給食を提供し、円滑で安定した学校給食の運営に努めます。	委託事業者への的確な指示を行い、事業内容を確認します。	委託事業者への的確な指示を行い、事業内容を確認します。	委託業者に対しての定期的な衛生研修を実施し、安全・安心な学校給食の提供を行いました。	今後も、委託事業者への的確な指示を行い、安全・安心な学校給食を提供し、円滑で安定した学校給食の運営に努めます。
7				学校給食センター	安全衛生対策に要する経費(学校給食センター)	衛生的な施設、作業環境等を整備することにより、安全・安心な学校給食を提供し続けなければなりません。	異物混入の原因となる害虫駆除を専門業者に委託し、点検、対策、改善方法の提案を受けるなど施設内外の総合的な衛生管理を実施し、衛生的な施設環境・作業環境を整備します。	衛生管理に関する備品・消耗品等の計画的購入、法定検査等を実施します。	衛生管理に関する備品・消耗品等の計画的購入、法定検査等を実施します。	害虫駆除の調査及び防除について年間6回の分析調査、1か月に1回の点検調査を行いました。調理に関する備品・消耗品の購入を定期的に行い、衛生環境を整備しました。食品検査、検便検査、ノロウイルス検査、水質検査等も予定どおり行いました。	異物混入の原因となる害虫駆除を専門業者に委託し、点検、対策、改善方法の提案を受けるなど施設内外の総合的な衛生管理を実施し、衛生的な施設環境・作業環境を整備します。
8				学校給食センター	日向市学校給食センター管理運営費	供用開始から8年が経過し、設備機器の不具合の頻度が多くなっていることから、安全・安心な学校給食の提供のため、設備機器の長寿命化が必要です。	引き続き調理機器の維持管理を目的に「壊れる前に直す」ため、長寿命化計画に基づき、天吊り式消毒保管機及びコンテナ洗浄機の点検、部品交換を実施します。	天吊り式消毒保管機の点検、部品交換を実施します。	コンテナ洗浄機の点検、部品交換を実施します。	真空冷却機、冷蔵庫の部品交換を検討しています。	長寿命化計画に基づき、天吊り式消毒保管機及びコンテナ洗浄機の点検、部品交換を実施します。

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【教育委員会】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	R6予算事業名	R6現状と課題	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	取組結果	今後の方向性
9	1 教育文化	2 や魅力ある充実の教育体制	③ 学校給食の充実	学校給食センター	学校給食運営事業	中学3年生は将来に関わる重要な進路選択の時期であり、それに伴う準備のため、保護者負担が大きくなっています。	令和6年10月～令和7年3月までの半年間、中学3年生の学校給食費無償化を実施します。長期欠食者、食物アレルギー対象者、市外の中学校等へ通学する生徒の保護者に対しては「学校給食費無償化給付金」を給付します。	学校給食費の無償化に伴う条例改正、制度設計、申請様式等の整備を行います。	中学3年生の学校給食費を無償化するとともに、長期欠食者、食物アレルギー対象者、市外の中学校等へ通学する生徒の保護者に対し、「学校給食費無償化給付金」を給付します。	令和7年1月に市ホームページにて、「学校給食無償化給付金」を広報しました。3月には、対象者に文書送付し、45名に給付金を交付しました。	令和7年度も中学3年生を対象に「学校給食無償化給付金」を給付します。対象学年拡大については、国や他市町村の施策を勘案し、研究していきます。
10		4 社会教育の推進	③ 自主学級活動の充実	生涯学習課	自主学級事業	女性学級と高齢者学級においては、年々実施団体が少なくなっています。市民に対して事業の周知を行う必要があります。	趣味や教養に関する学習だけでなく、それぞれの年代や地域社会が抱える課題についての学習機会が創出できるよう支援していきます。家庭教育学級については、引き続き県の事業である「みやざき家庭教育サポートプログラム」の積極的な活用を促し、実りある活動につなげていきます。	各学級の募集案内や開設説明会を開催するとともに、委託料の交付、活動支援を行います。	家庭教育学級学級長会を開催するとともに、実績報告の確認、活動支援を行います。	家庭教育学級においては、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を必須講座とし、開設した全部の家庭教育学級が取組みました。また、10月には家庭教育学級長会を開催し、改めて家庭教育について考える機会を設けました。	保育園、幼稚園の家庭教育学級の開設を促していきます。
11		5 図書館サービスの充実	① 図書館機能の充実	図書館	図書館サービス・資料の充実に要する経費	コロナ禍により減少していた来館者数・貸出冊数が回復してはいますが、コロナ禍以前の水準には届いていない状況です。	引き続き図書館サービスや利便性の向上を図ります。	図書館での過ごしやすさを追求し、新しいサービスを取り入れたり、新しいイベントを打ち出し、それをホームページや公式LINEで発信することで、新たな利用者を増やします。	図書館での過ごしやすさを追求し、新しいサービスを取り入れたり、新しいイベントを打ち出し、それをホームページや公式LINEで発信することで、新たな利用者を増やします。	持ち込み学習を館内全体で可能とするなど過ごしやすい環境づくりに取り組みました。また、「よるのとしょかん」や「LINE限定読書マラソン大会」など新たなイベントを開催し、図書館公式LINEから発信しました。おはなしの部屋のキッズルーム開放については、7月～3月まで延べ229人の利用がありました。令和6年度貸出冊数は合計203,096冊（個人貸出164,457冊、団体貸出38,639冊）となっており、令和5年度合計193,136冊と比較すると9,960冊増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。	令和6年度に実施した新たな取組の成果を検証し、図書館に興味を持ってもらえるようなイベントや仕掛けを追求するとともに、魅力ある情報発信を行い、来館者数を増やしていきます。
12			② 読書活動の推進	生涯学習ボランティア（図書館）の育成事業	図書館	既存のボランティア団体については、会員の高齢化が課題となっているため、様々な方法でボランティアの育成・確保を行う必要があります。	既存団体「友の会」の活動支援や有志団体との連携を継続するとともに、新たな図書館ボランティアの育成・活用を図ります。	既存団体「友の会」との連携を深めるとともに、読み聞かせ等での活用を図ります。団体に属さない形でボランティアを希望する人との連携方法を研究します。	各ボランティア団体と次年度の活動に向けた協議を行い、事業計画を立てます。団体に属さない形でボランティアを希望する人の受け入れの仕組みを整備します。	既存ボランティア団体の活動支援や有志団体との連携を継続するとともに、新たな図書館ボランティアの育成・活用を図りました。	各ボランティア団体と次年度の活動に向けた協議を行い、事業計画を立てます。団体に属さない形でボランティアを希望する人の受け入れの仕組みを整備します。

様式1－4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【教育委員会】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	取組実績
1	市民に信頼される行政サービスの提供	広報・広聴活動の充実	市政の情報発信の充実	教育課	市広報紙、市ホームページ、フェイスブック等を活用して、周知を図ります。	市広報紙、市ホームページ、フェイスブック等を活用して、周知を図ります。	市広報紙、市ホームページ、フェイスブック等を活用して、周知を図ります。	市広報紙、市ホームページ、フェイスブック等を活用し、周知を図りました。
2				図書館	図書館だよりの発行、ホームページ運営、公式LINE活用	図書館だよりの発行、ホームページ情報更新、公式LINEによる情報発信	図書館だよりの発行、ホームページ情報更新、公式LINEによる情報発信	・ホームページを運営するとともに、図書館だよりを発行しました。 ・図書館公式LINEの登録者数:1,150人(令和7年3月末時点)
3			市民ニーズの的確な把握	生涯学習課	社会教育活動に関する参加者募集などについて、市広報紙や生涯学習だよりなどを積極的に活用し、周知を図ります。	様々な事業の参加者募集などの告知を行います。	講演会や発表会などの告知を行います。	生涯学習だよりを2回発行し、主催講座や日向きらめき人、市役所出前講座の周知を行ったほか、人権講座の開催案内、放送大学関連案内などについては、市広報紙や市公式LINEなどのSNSの積極的な活用を行いました。
4				図書館	市民のニーズを的確に把握します。	リクエストサービスを実施するとともに、貸出・予約ランキングの把握を行います。	リクエストサービスを実施するとともに、貸出・予約ランキングの把握を行います。	・リクエストを受けた本を購入しました。 ・購入雑誌の見直しを行いました。
5		職員の育成	災害に対する職員対応能力の強化	教育課	施設を定期的に点検し、危険箇所の把握を行います。	定期的な施設点検を行いました。	定期的な施設点検を行いました。	定期的に施設点検を行いました。
6		市民に開かれた市役所づくり	窓口サービスの充実	図書館	市民の要望に的確かつ最大限に対応します。	レファレンスサービス、マイライン等ネットワーク活用の相互貸借を行います。	レファレンスサービス、マイライン等ネットワーク活用の相互貸借を行います。	・市内外からのレファレンスに対応しました。 ・要望のあった本についてネットワークを活用し相互貸借で取り寄せました。
7			電子行政サービスの充実	図書館	ホームページ(PC版・携帯版)、公式LINEの活用	ホームページ、公式LINEからのネット貸出予約の受付を行います。	ホームページ、公式LINEからのネット貸出予約の受付を行います。	・ホームページからのネット貸出予約の受付を行いました。 ・ネット在架予約、ネット貸出延長をしました。 ・ホームページ(PC版・携帯版)や公式LINEを活用しました。
8		情報公開と個人情報の保護	情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用	全課	研修を通して理解を深め、個人情報保護の適正な運用に努めます。	不要な個人情報の廃棄処分を行い、適正な管理に努めます。 研修に参加し、理解を深めます。 日向市個人情報保護法施行条例等を遵守します。	不要な個人情報の廃棄処分を行い、適正な管理に努めます。 研修に参加し、理解を深めます。 日向市個人情報保護法施行条例を遵守します。	研修に参加し、個人情報保護についての理解を深めました。保管している情報を確認し、適正な管理に努めました。

様式1－4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【教育委員会】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	取組実績
9	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	事務事業の見直し	全課	日頃より業務の改善ができないか注視し、効果的・効率的な運営ができないか検討していきます。	教育委員会部課長会などを通して、情報共有と連携を図ります。日頃から担当業務の改善に努めます。	教育委員会部課長会などを通して、情報共有と連携を図ります。日頃から担当業務の改善に努めます。	普段から情報共有を心掛け、効率的な業務遂行を推進できました。
10				図書館	業務の簡素化・効率化を図ります。	依頼文書、手順の見直しを行います。	依頼文書、手順の見直しを行います。	職員間(会計年度任用職員含む)の業務連絡にロゴ・チャットを活用し、業務の簡素化・効率化を図りました。
11		行政運営の効率化の推進	民間活力の活用	図書館	図書館ボランティアの活用	ボランティアによる読み聞かせ、ブックリペア、花壇の手入れを行います。	ボランティアによる読み聞かせ、ブックリペア、花壇の手入れを行います。	読み聞かせやブックリペア、植栽等に活用しました。
12			ICTの利活用	図書館	情報環境の充実	マイナンバーカードの図書館利用カードとしての活用、フリーWi-Fi環境の提供、インターネット端末の設置、端末による蔵書検索・予約等情報環境の充実を図ります。	マイナンバーカードの図書館利用カードとしての活用、フリーWi-Fi環境の提供、インターネット端末の設置、端末による蔵書検索・予約等情報環境の充実を図ります。	・マイナンバーカードの図書館利用カードとしての活用を推進しました。 ・公式LINEを開設し、図書館利用カードとのアカウント連携を行うことで、利便性を向上させたことと、図書館からの情報を登録者に毎週発信しました。 ・その他、従来からの取組として、フリーWi-Fi環境の提供、インターネット端末の設置、端末による蔵書検索・予約等を行いました。
13			職員の働き方改革	全課	繁忙期においては、課内で協力しながら事務の分担を行い、時間外勤務の改善を図ります。	係長会や係会を行い、各担当が取り組んでいる業務の状況を共有します。	係長会や係会を行い、各担当が取り組んでいる業務の状況を共有します。	業務の進行状況を把握し、係内で協力・分担することで業務が滞ることのないよう努めました。

様式1－4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【教育委員会】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R6取組内容	R6上半期	R6下半期	取組実績
14	未来につなげる財政運営	適正な財政運営	第三セクターの経営健全化	スポーツ・文化振興課	(公財)文化振興事業団の健全な事業運営を支援します。また、老朽化している施設の改修を計画的に行います。	毎月1回、運営委員会を開催しました。文化交流センターの2階席階段部や楽屋廊下部防水工事、舞台モニターカメラ更新工事、駐車場舗装工事等、施設整備を実施しました。	毎月1回、運営委員会を開催しました。文化交流センターの電話設備更新工事や小ホール出入口ドアサッシ補修工事、屋上防水工事等の施設整備を実施しました。	予定していた工事はすべて年度内に完了し、事務室等の照明LED化工事も前倒しで実施し完了することができました。
15		自主財源の確保	債権管理の推進	教育課総務	定期的な催告、訪問等により、滞納者の状況把握と納付指導を行います。	納入状況の確認や催告を行いました。	納入状況の確認や催告を行いました。	納入状況を整理し、催告や訪問などを通して、滞納者の経済状況を把握しながら回収に繋がりました。
16				生涯学習課	納入が遅れている場合には、今後も電話や文書にて催告を行っていきます。	納入状況の確認や催告を行いました。	納入状況の確認や催告を行いました。	納入状況の確認を行い、遅れている場合は、電話や文書にて催告を行いました。